

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第15期) 至 平成26年3月31日

オリコン株式会社

(E05143)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	68
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第15期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,069,041	6,790,659	6,408,950	5,577,912	5,032,946
経常利益 (千円)	778,481	1,146,575	871,128	649,773	632,453
当期純利益 (千円)	336,157	796,617	466,994	267,746	204,736
包括利益 (千円)	—	835,763	488,496	287,733	203,645
純資産額 (千円)	1,383,028	2,169,477	1,929,828	2,025,112	2,051,128
総資産額 (千円)	4,672,077	5,060,456	4,552,419	4,454,981	4,140,880
1株当たり純資産額 (円)	65.82	116.99	127.60	136.42	140.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.49	50.86	30.19	18.12	13.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.31	50.56	30.15	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	36.5	42.0	45.1	49.8
自己資本利益率 (%)	39.1	55.4	24.8	13.7	10.1
株価収益率 (倍)	17.15	7.89	11.23	18.65	30.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,467	857,343	1,110,887	918,343	678,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△775,175	△564,581	△48,472	△645,253	△463,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,384	△452,568	△897,077	△265,784	△243,945
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	897,596	737,791	903,128	910,433	881,211
従業員数 (名)	203 (39)	216 (34)	210 (32)	208 (25)	199 (26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

5. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	865,311	1,098,419	1,229,814	832,315	936,446
経常利益 (千円)	321,867	553,936	729,604	277,194	159,289
当期純利益 (千円)	245,001	1,066,568	710,112	169,058	134,055
資本金 (千円)	1,078,784	1,090,916	1,090,916	1,090,916	1,092,450
発行済株式総数 (株)	156,420	157,950	157,950	157,950	15,801,000
純資産額 (千円)	561,930	1,667,269	1,974,531	1,971,126	1,926,461
総資産額 (千円)	3,230,311	4,343,916	4,393,010	4,442,215	4,436,865
1株当たり純資産額 (円)	35.10	103.66	129.77	131.93	131.58
1株当たり配当額 (円)	—	800	800	800	8
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.66	68.10	45.91	11.44	9.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.53	67.69	45.85	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	37.7	44.2	43.8	43.4
自己資本利益率 (%)	57.8	97.0	39.7	8.7	6.9
株価収益率 (倍)	23.53	5.90	7.38	29.53	46.16
配当性向 (%)	—	—	17.4	69.9	87.7
従業員数 (名)	28	25	25	29	29
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

5. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって㈱おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	㈱ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp. 設立（㈱ドリームスピナーズ）。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股份有限公司設立（㈱ドリームスピナーズ）。
平成13年6月	㈱オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント㈱に変更。
平成14年3月	㈱ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン㈱に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク㈱に変更（㈱ドリームスピナーズ）。 商号をオリコン・エンタテインメント㈱に変更（㈱オリコン）。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン㈱設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル㈱設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股份有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファール・ジャパン㈱設立。
平成16年3月	デジタルライフライン㈱解散。
平成16年4月	㈱フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO., LTD. を株式取得により子会社化。
平成17年2月	㈱シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ㈱に変更（㈱シー・ピー・ユー）。 ㈱フローバ株式一部売却により連結除外。 パトリス・ファール・ジャパン㈱株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD㈱に変更（オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱）。 フランクリン・ミント㈱設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル㈱に変更（オリコン・メディカル㈱）。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション㈱設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー㈱解散。
平成18年12月	ORWI㈱設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC. に変更（CINE WELCOME CO., LTD.）。
平成19年9月	フランクリン・ミント㈱株式売却により連結除外。
平成19年12月	商号を㈱oricon MEに変更（オリコン・モバイル㈱）。
平成20年1月	㈱オリナビ設立。
平成20年5月	ORICON CNS INC. 株式売却により連結除外。
平成20年10月	商号をオリコン・リサーチ㈱に変更（オリコン・マーケティング・プロモーション㈱）。
平成21年3月	㈱オリナビ株式売却により連結除外。
平成22年2月	新設分割により、オリコン・リサーチ㈱の広報企画部門及びリサーチ部門を承継するオリコン・コミュニケーションズ㈱設立。
平成22年5月	オリコン・モバイル・ストラテジー㈱設立。
平成22年8月	オリコンMP㈱設立。
平成22年11月	商号をオリコン・ストラテジー㈱に変更（オリコン・モバイル・ストラテジー㈱）。
平成23年10月	商号をORICON NEXT㈱に変更（オリコンMP㈱）。
平成24年7月	オリコンDD㈱とオリコン・コミュニケーションズ㈱を合併し、オリコンDD㈱とする。
平成25年1月	商号をオリコン・エナジー㈱に変更（ORWI㈱）。
平成25年4月	オリコンDD㈱のニュース配信事業を新設分割し、新たに設立したオリコンNewS㈱に承継。 ㈱oricon MEとオリコンDD㈱を合併し、㈱oricon MEとする。
平成25年12月	オリコンDサイエンス㈱設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社8社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、8社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

◆WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
- ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「CS RANKING」
- ・女の子向け情報サイト「JOSHI+」

オリコンNewS株式会社

◆エンタテインメント系ニュース配信サービスの提供

(2) 「モバイル事業」

株式会社oricon ME

◆フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供

◆スマートフォン向け・PC向け音楽配信サービスの提供

(3) 「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント株式会社

◆雑誌の編集・出版・広告販売

- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」
- ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
- ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

(4) 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

◆全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供

◆放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

(5) 「その他」

ORICON NEXT株式会社

◆ソーシャルゲーム事業

オリコン・ストラテジー株式会社

◆スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

オリコン・エナジー株式会社

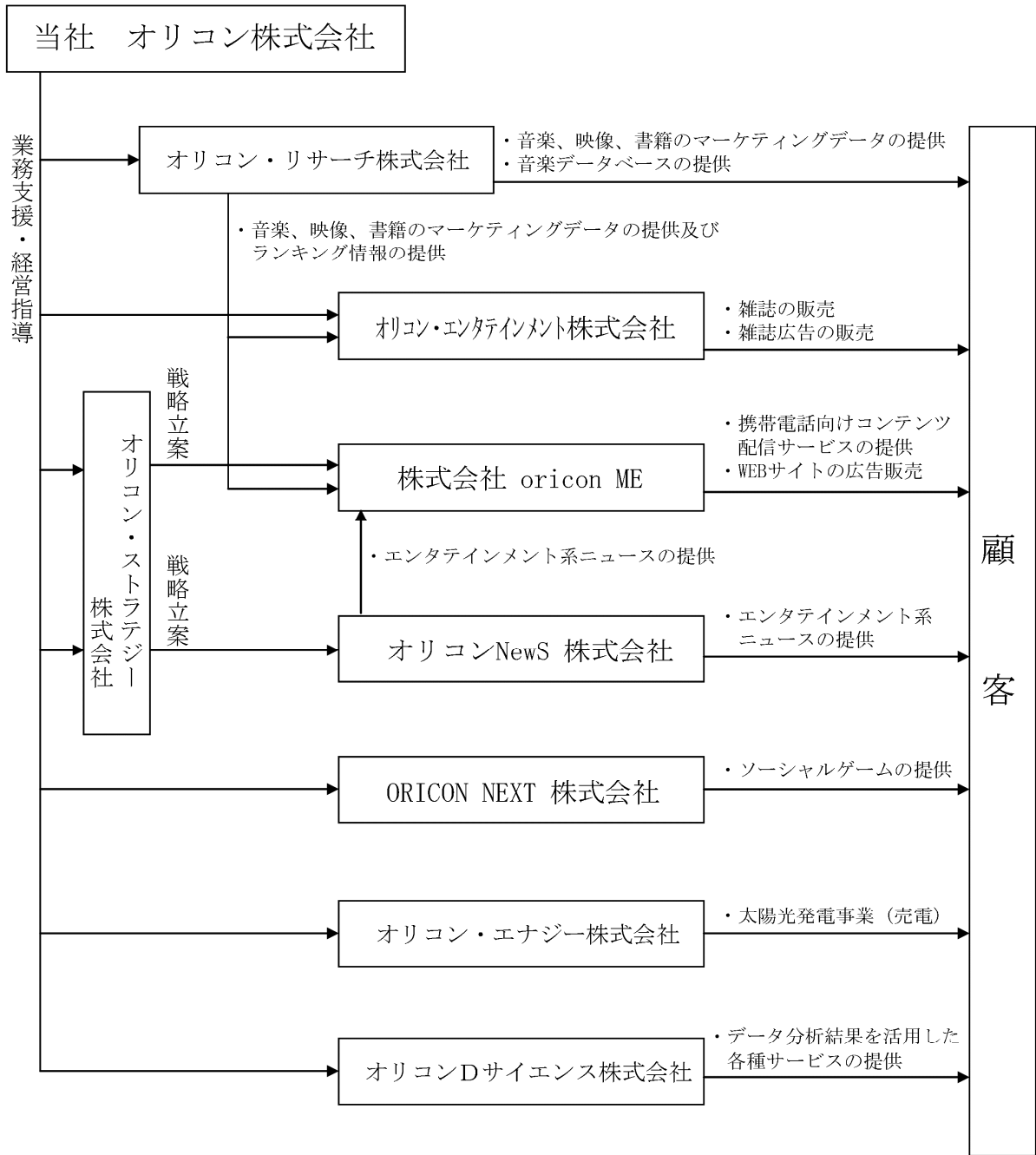
◆太陽光発電事業、エネルギー関連技術の研究開発、知的財産の管理・運営

オリコンDサイエンス株式会社

◆データ分析結果を活用した各種サービスの提供

◆オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

事業系統図は、以下のとおりであります。（平成26年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社)						
オリコン・エンタテイン メント(株) (注2)	東京都港区	100,000	雑誌事業	100.0	—	役員の兼任あり
オリコン・リサーチ(株) (注2)	東京都港区	30,000	データサービス 事業	100.0	—	役員の兼任あり
オリコン・ストラテジー (株) (注2)	東京都港区	495,000	その他	100.0	—	1. 貸付を行っ ている 2. 役員の兼任 あり
(株)oricon ME (注2)	東京都港区	148,000	モバイル事業 コミュニケーション 事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
ORICON NEXT(株)	東京都港区	20,000	その他	100.0	—	役員の兼任あり
オリコン・エナジー(株)	東京都港区	90,000	その他	100.0	—	役員の兼任あり
オリコンNewS(株)	東京都港区	20,000	コミュニケーショ ン事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
オリコンDサイエンス(株)	東京都港区	30,000	その他	100.0	—	役員の兼任あり
(その他の関係会社)						
(有)リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	—	31.66	取引関係はあり ません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. (株)oricon ME、オリコン・エンタテインメント(株)及びオリコン・リサーチ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報は以下のとおりであります。

	(株)oricon ME	オリコン・エンタ テインメント(株)	オリコン・リサーチ(株)
(1) 売上高	3,132,992千円	1,122,201千円	776,467千円
(2) 経常利益又は経常損失(△)	612,334千円	△85,788千円	124,715千円
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	289,508千円	△82,641千円	73,336千円
(4) 純資産額	1,288,382千円	126,555千円	222,074千円
(5) 総資産額	2,134,622千円	578,507千円	363,544千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
コミュニケーション事業	60	(6)
モバイル事業	32	(8)
雑誌事業	29	(7)
データサービス事業	32	(4)
報告セグメント計	153	(25)
その他	17	(1)
全社（共通）	29	(-)
合計	199	(26)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
29(-)	42.8	9.4	6,788,456

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	29	(-)
合計	29	(-)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられ、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

このような経済環境のもと、国内の音楽産業においては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成25年の音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績が前年比13.0%減の2,704億円となり、平成24年に前年越えがあったものの、再び下降基調となりました。また、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け・スマートフォン向け音楽配信等）についても、売上実績合計額が前年比23.3%減の416億円となり、音楽ソフトより減少率が大きくなりました。こうした音楽産業の市場縮小による影響を受け、当社グループのモバイル事業におけるフィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたの売上が、当連結会計年度においても前連結会計年度を下回り、この減収分が当社グループの連結の売上高に大きく影響し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比544,965千円減（9.8%減）の5,032,946千円となりました。

連結業績の利益面については、着うたフルと着うたの売上が大幅に縮小したモバイル事業も、徹底したコスト管理、音源使用料の減少、平成24年11月に㈱セガよりセガカラMelody事業を譲受したことによる利益率の高い着メロの売上増によって前連結会計年度と比べ増益となり、コミュニケーション事業、データサービス事業においても増益となりましたので、市場環境の厳しい雑誌事業を除き、当社グループのすべての報告セグメントにおいて増益となりました。一方、当社グループでは、当連結会計年度において、ビッグデータを活用する取り組みを積極的に推進しました。データサイエンティスト数名を採用して新部門を立ち上げ、平成25年12月に新会社を設立しました。ビッグデータを活用する取り組みに関わって新たに発生した費用として、当連結会計年度において80,129千円が計上されました。以上のことを主な要因として、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比41,073千円減

（5.8%減）の672,420千円、経常利益は前連結会計年度比17,319千円減（2.7%減）の632,453千円となりました。また、当連結会計年度において、スマートフォン向け音楽ストリーミングサービスの立ち上げを延期したことによって、すでに開発済みのシステムについて減損処理をすることになり、このことを主な内容とする減損損失171,523千円などを特別損失として計上したため、当期純利益については前連結会計年度比63,010千円減（23.5%減）の204,736千円となりました。

当連結会計年度において実施した主な新規事業への投資の概要は、以下のとおりです。

1. ビッグデータを活用する取り組み

当社グループでは、旧来より行ってきたエンタテインメントデータベースを利用する事業を拡充・発展させるため、ビッグデータを活用して新たなサービスを開発・開始すべく、ビッグデータを高速で処理・分析することが可能なソフトウェアとサーバーを平成25年6月に導入するとともに、全社員を対象とした研修の実施、データサイエンティストの採用など人材面への投資も進めました。

ビッグデータを取り扱うサービスの展開を企図していく中で、第一弾のプロジェクトとして、過去及び現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数など大量のデータをデータベース化した上で独自の解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を目指すことにしました。平成25年7月、金融工学の専門家であり、株式運用モデルの開発経験をお持ちの明治大学総合数理学部乾孝治教授と共同研究を開始し、共同研究計画書に基づいて、大量データのデータベース化と解析作業を進めています。今後、当社グループは、共同研究によって開発された運用モデルを活用し、インターネット上で、新たなサービスを開始する予定です。当新サービスでは、ユーザーが運用している日本株式のポートフォリオを最適化するなどの基本メニューは無料で提供し、さらに利便性を高めたメニューを有料会員向けに提供する計画です。現在、Google社の検索サービスにおいて「ネット証券」で検索を行うと、当社グループの「オリコン顧客満足度・ネット証券ランキング」のページが検索結果の第1位に表示されますので、このページより当新サービスにユーザーを効率的に誘導できることから、ユーザー獲得を行う上で、優位なポジションで当新サービスを開始することができる見込みです。さらに、金融機関など法人向けにサービスを提供することも視野に入れ、サービス開発を進めてまいります。以上のビッグデータ関連の投資に伴って新たに発生した費用として、当連結会計年度において80,129千円が計上されました。なお、当プロジェクトを含め、今後、当社グループにおいてビッグデータを活用するサービスやソリューションが増えてくることが見込まれるため、これらを担う会社として、平成25年12月2日付でオリコンDサイエンス㈱を当社の完全子会社として新たに設立しました。また、日本株式のポートフォリオを最適化する有料サービスをインターネット上で提供することが、金融商品取引法で規定されている投資助言・代理業に該当していると判断されたため、オリコンDサイエンス㈱として投資助言・代理業の登録を受けるべく、平成26年5月1日付で関東財務局に申請を行いました。

2. 再生可能エネルギー分野における取り組み

当社グループは、平成25年1月、CSR活動の一環として太陽光発電事業を立ち上げ、長崎県大村市に開設した大規模太陽光発電所（メガソーラー）において、平成25年7月より九州電力㈱に売電を開始しました。当連結会計年度において35,152千円の売電収入がありました。当社グループでは、政府が目指している電力の自由化を睨み、再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発に経営資源を投入するなど、当該分野において、さらに踏み込んだ事業展開を図っていくことにしました。すでに、安定的に売電収入が得られていますので、売電によって生じるキャッシュ・フローの範囲内で、産学連携による研究開発や他社との協業などを進めていく方針です。産学連携の第一弾として、マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究に取り組まれている東京工業大学大学院理工学研究科応用化学専攻・和田研究室と共同研究を開始すべく、平成25年10月31日付で当該研究に関する共同研究契約を東京工業大学と締結し、研究費など6,040千円を支払いました。今後、当共同研究によって有用な新規の成果が得られたならば、共同で特許出願を行ってまいります。さらに第二弾として、マグネシウム発電の研究者である東北大学小濱泰昭名誉教授が設立した㈱StoMと平成25年11月1日付で資本業務提携契約を締結し、社会的に価値の高いマグネシウム関連製品の早期の実用化を目指していくことにしました。また、小濱泰昭氏が実施したマグネシウム燃料電池関連の研究成果については、国立大学法人東北大学、独立行政法人産業技術総合研究所、日本素材㈱の3者によって共同で国内特許出願（出願件数：6件）が行われていましたが、㈱StoMと当社グループと協同で当該知的財産権を有効かつ機動的に活用して、マグネシウム関連製品の早期の実用化を果たすため、平成26年3月26日付で、特許を受ける権利のうち日本素材㈱の持分全てを譲受けました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりです。

なお、上述の新規の取り組みについては、報告セグメントには含まれておらず、「その他」に区分されております。

1. コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、平成25年2月に歯科の自由診療分野の「審美歯科」、「矯正歯科」、「インプラント」の3業種を終了させたことによる減収要因があったものの、「来店型保険ショップ」（平成24年11月～）、「食材宅配サービス」（平成25年3月～）、「ネットスーパー」（平成25年3月～）、「海外旅行保険」（平成25年5月～）、「オンライン英会話」（平成25年5月～）などの新規業種を立ち上げたことなどが寄与し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2.8%増加しました。

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上高が前連結会計年度の2.5倍に増加し、タイアップ型広告の販売も堅調に推移したため、PC向けサイトのバナー型広告の売上減少があったものの、WEB広告全体の売上高は、前連結会計年度比8.6%増となりました。一方、法人向けに提供していたフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が当連結会計年度においては発生しませんでした。

当社グループでは、従来より「Yahoo! Japan」をはじめ、主要なインターネットメディアにエンタテインメント系ニュースを配信してきましたが、当連結会計年度においては、地方の放送局・新聞社のサイト、ゲーム系サイト、ポータルサイト等を中心に、ニュース配信先の拡大に注力し、その結果、前連結会計年度末に36サイトだったニュース配信先が、当連結会計年度末においては59サイトにまで増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比63,824千円増（6.1%増）の1,116,790千円、セグメント利益は前連結会計年度比12,082千円増（3.1%増）の407,558千円となりました。

2. モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ、それぞれ545,678千円減（37.2%減）、81,945千円減（38.4%減）となりました。

一方、着メロについては、平成24年11月に㈱セガよりセガカラMelody事業を譲受したことが寄与し、前連結会計年度と比べ83,392千円増（20.9%増）となり、さらにスマートフォン向け音楽配信についても、着実に売上が伸び、前連結会計年度と比べ84,533千円増（25.6%増）となりましたが、これらがフィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比472,420千円減（18.8%減）の2,035,902千円、セグメント利益は前連結会計年度比17,349千円増（1.8%増）の1,001,156千円となりました。減収ながらも増益となった主な要因は、着うた及び着うたフルに関わる音源使用料が減少したこと、利益率の高い着メロの売上高が増加したこと、徹底したコスト管理を行ったこと等であります。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行しており、3誌それぞれにおいて、誌面の充実、広告販売の強化を行いました。雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前連結会計年度と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前連結会計年度比152,073千円減（12.0%減）の1,112,858千円、セグメント利益は前連結会計年度比62,528千円減（24.7%減）の191,122千円となりました。

4. データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズにきめ細かく対応するカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前連結会計年度と比べ2.5%増加しました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前連結会計年度と比べ2.3%減少しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8,049千円増（1.5%増）の546,477千円、セグメント利益は前連結会計年度比57,641千円増（49.4%増）の174,217千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、881,211千円となり、前連結会計年度末資金残高910,433千円に比べ29,222千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は678,608千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益437,184千円、減価償却費243,389千円、売上債権の減少額178,135千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が280,036千円ありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は463,885千円となりました。主な支出要因としては、ビッグデータを活用する新たな取り組みに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が377,196千円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は243,945千円となりました。これは主として、配当の実施、自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、WEBサイトの制作・運営、携帯端末へのコンテンツ提供及びソフトECのデータベース提供を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載しておりません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
コミュニケーション事業	1,116,790	106.1
モバイル事業	2,035,902	81.2
雑誌事業	1,112,858	88.0
データサービス事業	546,477	101.5
報告セグメント計	4,812,028	89.7
その他	220,918	103.6
合計	5,032,946	90.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
KDDI(株)	1,177,300	21.1	832,886	16.5
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	699,414	12.5	756,221	15.0
ソフトバンクモバイル(株)	604,928	10.8	400,002	7.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

①ビッグデータを活用した新たな取り組みについて

当社グループでは、現在、ビッグデータを活用した取り組みの第一弾として、過去及び現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数など大量のデータをデータベース化した上で独自の解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を進めています。次期において、開発が完了した運用モデルに基づき、日本株式のポートフォリオを最適化するサービスをインターネット上で個人向けに提供開始する予定です。当新サービスでは、基本メニューは無料で提供し、アラート機能など利便性を高めたメニューを有料で提供する計画です。当新サービスで提供する情報は、これまでの個人投資家向け投資情報にはないユニークな分析・評価結果であり、個人投資家が中長期にわたって株式投資をより安全・確実に行う際に、有用なツールとなり得るものです。また、専用サイトに掲載する株式関連ニュースなどのコンテンツも継続的に充実させ、ユーザーの満足度を高めてまいります。

なお、当新サービスの提供に際しては、投資助言・代理業の登録を行った上で、法令等を遵守し、適切に業務を実施してまいります。

②顧客満足度（CS）ランキング連動型広告について

当社グループが平成18年9月より展開している顧客満足度（CS）ランキング連動型広告は、安定的に収益を伸ばしています。その要因の一つとして、業種に関わるワードをGoogle/Yahoo!の検索サービスで検索すると、その検索結果の上位に当社グループのサイトが表示され、検索結果から流入するユーザーが着実に増えているということがあります。検索結果の上位表示を獲得していることが、クライアント契約に結び付いていることも少なくなく、今後も、検索結果の順位を意識したオペレーションに努めてまいります。

当連結会計年度においても、「海外旅行保険」、「オンライン英会話」などの業種を新規に立ち上げましたが、今後も継続的に業種の追加に取り組んでまいります。また、一部の業種においては、クライアント契約率の低い状況が続いており、全業種において、契約率と契約単価をアップさせ、収益の最大化を図ってまいります。さらに、当社グループの行った大規模な顧客満足度調査の結果を、当該業種の企業が自社サービスの品質向上のために活用したいという要請が増えてきており、データ販売の売上も着実に増加しています。各業種において、経年変化を解析・分析できるだけのデータが蓄積してきたことから、データとしての価値も高まっており、データ販売についても広告販売同様、強化させてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが散見され、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。また、中立公平な立場での情報発信の環境、すなわち「オリコン」ブランドに企業価値の源泉がある当社においては、中立公平性・ブランド価値を著しく毀損するおそれのある大量買付行為を防止することが企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する観点から求められております。

当社といたしましては、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。なお、この取組みは当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されております。

1) 当社の企業価値の源泉

昭和42年、「ヒットという目に見えないものを可視化する」ことを経営理念として株式会社オリジナルコンフィデンス（平成13年に当社が連結子会社化。現、オリコン・エンタテインメント(株)）が設立されました。同社は、音

楽のヒットを正確に伝えるため、全国のレコード店との協力体制を構築し、「何が何枚売れたか」という販売データを収集・集計することによって、昭和43年よりランキング情報の提供を開始しました。それ以来、「オリコンランキング」は、販売データに基づく正確な情報として45年以上にわたり、当社のメディア、並びに国内の多くのマスコミを通して消費者に提供され、国内における「音楽ヒットの象徴」として高い知名度と信頼を得ております。

このように長年にわたって中立公平な立場で「オリコンランキング」という正確な情報を提供し続けたことにより、「信頼感」、「最新」、「安心できる」、「メジャーである」といった非常に高い価値観が刻み込まれたブランドとして、「オリコン」ブランドが培われてきました。当社が展開する各事業は、この「オリコン」ブランドが持つ際立った価値観によって成立しております。

当社は、調査協力店の拡充を継続的に行い、現在ではレコード店（メディアストア）以外にも、家電量販店、ECサイト、コンビニエンスストア、書店等の様々な販売チャネルよりデータを収集しております。平成26年5月現在、調査協力店は全国30,250店に及んでおります。調査協力店の中には、当社にのみ販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査協力店網を有している企業は他にありません。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査・発表を行っていること、当社へのデータ提供に協力することでヒットが顕在化して増幅し、販売促進に繋がること等が、販売店側の理解を生み、データ提供に結び付けております。

また、当社は、情報発信においても、他社が真似できない強みを有しております。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査し、販売データに基づく正しい情報を提供してきたことから、国内の主要なマスコミとの間に良好な信頼関係が構築されております。ランキング情報を定期的に提供する以外にも、エンタテインメント系ニュースを中心に情報提供やコンテンツ提供を継続的に行っており、当社が発信する情報だから注目される、記事として大きく扱われる、若しくは番組で取り上げられるということが数多くあります。さらに、インターネットの領域においても、「Yahoo! JAPAN」等のポータルサイトの他、全国の新聞社・テレビ局・ラジオ局等のサイトにもニュースを配信しており、当社のニュースが多くのインターネットユーザーにリーチしております。これらの結果、当社の発信する情報の伝達力が評価・期待され、レコードメーカー、プロダクション、テレビ局等より、当社へより多くの情報、より価値の高い情報が集まるようになるという好循環が生まれております。

以上のとおり、当社は、世界でも類を見ない「情報のバリューチェーン」を有しております。

この「情報のバリューチェーン」と「オリコン」ブランドこそが、当社の企業価値の源泉であり、当社の持続的な強みを創出しております。そして、「オリコン」ブランドを維持・向上させ、「情報のバリューチェーン」を進展させていくために、当社は、常に、第三者的に中立公平な立場で信頼性の高い情報を発信し続けなければなりません。

2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立公平なランキング化を施すことによって商品やサービスの価値を可視化させ、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としております。

当社では、この基本方針に沿い、以下の取組みを中心に、企業価値を持続的に向上させるための施策を実施しております。

(a) サービスの品質の可視化に向けた取組み

当社は、医療の分野において、サービスを受ける患者側に病院や医師を選択するための情報が不足しており、特に、患者の視点に立って客観的かつ公平に評価された情報が皆無であったことから、平成15年、大規模な患者満足度調査を実施し、その結果に基づく病院ランキング情報を掲載した書籍「患者が決めた！いい病院」を発行しました。さらに、医療サービス以外の様々なサービスについても、利用者の視点に立って、「サービスという目に見えないものの良し悪しを可視化する」ことに社会的ニーズがあると捉え、平成18年、英会話スクール、エステティックサロン等のサービスを実際に利用された方を対象とした顧客満足度（CS）調査を実施し、その結果に基づいた顧客満足度（CS）ランキングを、PC向けサイト「ORICON STYLE」で発表しました。当サイトに掲載された各ランキングのページからランクインした企業のサイトへユーザーを誘導する度に課金する「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」を当社独自の広告商品として販売し、現在では34業種を運営しており、着実に収益を伸ばしております。ランキングにランクインし、広告クライアントとなった一部の企業では、テレビCM等の広告宣伝において、「オリコン顧客満足度ランキング1位」等といった訴求が行われております。これはまさに、当社が中立公平な立場で調査・発表を行ったランキングであることに社会的な価値が見出され、効果的に「オリコン」ブランドとのコラボレーションがなされた事例であります。今後も、対象とするジャンルを拡充させていくとともに、「オリコン顧客満足度ランキング」のブランディングを推進して価値を高め、業容の拡大を図ってまいります。

(b) インターネット社会の進展に即した取組み

現在、インターネットの利用は、日常生活において不可欠なものとなり、インターネットを介した通信の高速化、高容量化並びに多様化が急速に進んでおります。そのような環境の変化によって、インターネット上で交わられる情報が、肥大化し、氾濫する状況となり、最近、その傾向が強くなっております。このようなインターネット

社会の進展に伴って、インターネットユーザー（個人及び企業）が、正確な情報、網羅している情報を求める動きを強めてきており、今後、それは一層顕著になってくるものと想定されます。また、インターネット上での情報やコンテンツが「無料」の方向に進んでおり、対価（広告出稿を含みます。）が支払われるだけの価値のあるものみに「有料」が適用されるという状況になってきております。当社は、今後、これらの状況が進行するにつれ、「オリコン」ブランドのもと、中立公平で信頼性の高い情報を発信している当社においては、対価の支払われる機会が増え、ビジネスチャンスが広がっていくものと考えております。また、当社がインターネット上で発信するエンタテインメント系ニュースや様々なランキング情報が、当社の運営するサイトやサービスへユーザーを誘導する際の誘導口になることから、ニュースや情報の信頼性と訴求力を高めることによってユーザー獲得を効率良く促進し、広告販売や個別課金等の収益の拡大並びにユーザー獲得費用の削減に結び付けてまいります。

(c) ビッグデータを活用した取組み

ICT（情報通信技術）分野における技術の進展と通信環境の整備によって、大量のデータ、いわゆるビッグデータの蓄積、処理、分析を低コストで行えるようになってきました。さらに、処理や分析の高度化と高速化の進歩は著しく、特に、機械学習と言われる高度なデータ解析技術をコンピューターで行うことで、精度の高い予測を行えるようになってきました。

当社では、長年にわたってエンタテインメント分野のデータを分析し、その結果を利用する事業を展開してまいりましたが、当該事業を拡充・発展させ、ビッグデータを活用する新たなサービスの開発を進めています。その第一弾として、過去及び現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数などの大量のデータをデータベース化した上で解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を行っています。今後、開発した運用モデルを活用し、一般ユーザーが運用している日本株式のポートフォリオを最適化する情報提供サービスを新たに開始する予定です。新サービスにおいても、中立公平な立場でサービスを提供していくことが、サービスの価値を形成する上で不可欠です。

当社は、新サービスを含め、様々なビッグデータを活用し、中立公平で信頼性の高い情報を提供することを通して、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

3) コーポレートガバナンスの整備

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、企業価値を向上させて継続的な成長と発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会を経営に関する基本方針及び重要事項の決定機関並びに取締役の職務執行の監督機関と位置づけるとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。また、社外の優れた見識と豊富な経験を経営に反映させ、かつ監督機能の充実を図ることが、コーポレートガバナンスを強化させる上で重要であると考え、取締役6名中2名を社外取締役にし、監査役3名中2名を社外監査役にしております。さらに、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しており、毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が効率的に業務を執行しております。

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の社長室が、年間監査計画書を作成した上で、業務監査を実施し、監査役会に対して定期的に報告しております。また、内部統制につきましては、平成19年10月に内部統制室を設置し、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンスを継続的に徹底させる体制の整備、強化を図っております。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て又は会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を動することがあります。

「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.oricon.jp>）の平成26年5月9日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

④具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また、(株)東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものです。

(c) 株主意を重視するものであること

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において買収防衛策の導入を決議し、第12回定時株主総会及び第15回定時株主総会において買収防衛策の継続に係る議案をお諮りし、株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。また、本プランの有効期間は平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施又は不実施の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様を示すものです。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しました。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様にご情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(g) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、取締役の交替を一度に行なうことができないことから、その発動を阻止するのに時間を要する、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1)音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成25年の音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績が前年比13.0%減の2,704億円となり、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け・スマートフォン向け音楽配信等）についても、売上実績合計額が前年比23.3%減の416億円となるなど、音楽業界全体として、依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、雑誌メディア・WEBメディアなどの広告販売、雑誌の定期購読、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、(株)電通の調べで、平成25年において広告市場全体の15.7%を占め、この割合は前年比1.0ポイント上昇しました。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの販売を継続的に強化しており、スマートフォンの普及が伸展しています。(株)MM総研の調べでは、平成26年3月末のスマートフォンの契約数が5,734万件となって携帯電話の総契約数の47.0%を占め、この割合は前年同月末比9.7ポイント上昇しています。

当社グループでは、すでに、スマートフォン向けの「ORICON STYLE」サイト、スマートフォン向け音楽配信サービス「オリコンミュージックストア」などを運営し、スマートフォン向けサービスの収益の拡大に努めていますが、想定以上の速さでフィーチャーフォンもしくはPCからスマートフォンへユーザーが移行し、当社グループのフィーチャーフォンもしくはPC向けのサービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当

社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特に顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていることによって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジンを運営するGoogle Inc. が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするICT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を基にしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は4,140,880千円となり、前連結会計年度末比314,100千円減少しました。負債合計は2,089,752千円となり、前連結会計年度末比340,116千円減少し、純資産合計は2,051,128千円となり、前連結会計年度末比26,016千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.8%となり、前連結会計年度末比4.7ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,025,872千円となり、前連結会計年度末比237,905千円減少しました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が174,295千円減少したことであります。

固定資産は2,110,761千円となり、前連結会計年度末比73,936千円減少しました。ビッグデータを活用する新たな取り組みに係るソフトウェアが増加したものの、ソーシャルゲーム事業においてサービスを終了したタイトルに係るソフトウェアの除却を行ったため、ソフトウェアが78,963千円減少したことが主な変動要因であります。

(負債)

負債合計は2,089,752千円となり、前連結会計年度末比340,116千円減少しましたが、主な変動要因は、有利子負債が94,117千円減少したことであります。

(純資産)

純資産合計は2,051,128千円となり、前連結会計年度末比26,016千円増加しましたが、配当金117,880千円の支払、自己株式35,682千円の取得があったものの、当期純利益204,736千円を計上したことが主な変動要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 当連結会計年度の事業の状況」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で375,412千円であり、主としてビッグデータ解析用ソフトウェア、サーバー設備及びスマートフォン向けサイト開発等に係わるソフトウェアにかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社（共通）	設備造作等	30,956	101,446	7,760	161,390	301,554	29 (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
オリコン・エンタ テインメント(株)	本社 (東京都港区)	雑誌事業	ソフトウェア 等	-	-	1,026	627	1,653	29 (7)
オリコン・リサー チ(株)	本社 (東京都港区)	データ サービス 事業	データベース 管理ソフト等	393	-	4,159	53,457	58,010	32 (4)
オリコン・ストラ テジー(株)	本社 (東京都港区)	その他	ネットワーク 関連設備等	-	-	21	-	21	- (-)
(株)oricon ME	本社 (東京都港区)	モバイル 事業 コミュニ ケーション 事業	ソフトウェア 等	2,646	-	11,911	163,833	178,391	82 (10)
オリコン・エナジ ー(株)	本社 (東京都港区)	その他	太陽光発電設 備	-	373,068	-	-	373,068	- (-)
オリコンNewS(株)	本社 (東京都港区)	コミュニ ケーション 事業	ソフトウェア 等	-	-	408	1,101	1,509	10 (4)
オリコンDサイエ ンス(株)	本社 (東京都港区)	その他	ソフトウェア	-	-	-	360	360	11 (1)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2. 臨時従業員数は、() 内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,801,000	15,801,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,801,000	15,801,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	42	156,420	333	1,078,784	333	666
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	1,530	157,950	12,132	1,090,916	12,132	12,799
平成25年4月1日 (注)3	15,637,050	15,795,000	—	1,090,916	—	12,799
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)4	6,000	15,801,000	1,533	1,092,450	1,533	14,332

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 3. 株式分割(1:100)によるものであります。
 4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	12	79	7	26	19,545	19,672	—
所有株式数（単元）	—	1,815	522	63,750	129	176	91,607	157,999	1,100
所有株式数の割合（%）	—	1.14	0.33	40.34	0.08	0.11	57.97	100	—

（注）1. 自己株式11,600単元は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	4,635,300	29.33
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,412,800	8.94
オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	1,160,000	7.34
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	781,700	4.94
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	313,000	1.98
小池秀効	東京都大田区	299,000	1.89
小池尚子	東京都大田区	296,600	1.87
小池 恒	東京都大田区	255,600	1.61
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	252,000	1.59
小池結実	東京都大田区	245,400	1.55
計	—	9,651,400	61.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,160,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,639,900	146,399	—
単位未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	15,801,000	—	—
総株主の議決権	—	146,399	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	1,160,000	—	1,160,000	7.34
計	—	1,160,000	—	1,160,000	7.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年11月19日) での決議状況 (取得期間 平成25年11月20日～平成25年12月27日)	100,000	35,682,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	35,682,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,160,000	—	1,160,000	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき8円の配当を行うことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月9日 取締役会決議	117,119	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	44,400	63,700	54,200	37,900	624
最低(円)	19,600	32,000	29,800	28,280	309

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	352	362	445	624	434	603
最低(円)	341	340	344	415	355	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年6月28日生	平成2年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 ㈱オリコン (現オリコン・エンタテインメント㈱) 代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO (現任) 平成15年8月 オリコン・メディカル㈱ (現㈱oricon ME) 代表取締役社長 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱ (現㈱oricon ME) 代表取締役社長 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱ (現オリコン・リサーチ㈱) 代表取締役社長 平成18年12月 ORWI㈱ (現オリコン・エナジー㈱) 代表取締役社長 平成19年1月 オリコンDD㈱ (現㈱oricon ME) 取締役会長 オリコン・エンタテインメント㈱取締役 (現任) 平成22年2月 オリコン・コミュニケーションズ㈱ (現㈱oricon ME) 代表取締役社長 平成22年3月 ㈱oricon ME代表取締役社長 平成22年5月 オリコン・ストラテジー㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 ㈱oricon ME取締役 オリコン・コミュニケーションズ㈱ (現㈱oricon ME) 取締役 平成24年5月 ORICON NEXT㈱取締役 (現任) 平成25年5月 ㈱oricon ME代表取締役社長 平成25年6月 ㈱oricon ME取締役 (現任) オリコン・エナジー㈱取締役 (現任) 平成25年12月 オリコンDサイエンス㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2	255,600
取締役 (副社長)		高橋 茂	昭和36年3月4日生	平成7年6月 ㈱オリコン (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱ (現㈱oricon ME) 取締役 平成18年4月 当社副社長執行役員 オリコン・エンタテインメント㈱取締役 オリコン・モバイル㈱ (現㈱oricon ME) 取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成19年1月 オリコン・エンタテインメント㈱代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 ORWI㈱ (現オリコン・エナジー㈱) 取締役 平成25年4月 オリコンNewS㈱代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 ORICON NEXT㈱取締役 (現任) オリコン・ストラテジー㈱取締役 (現任) 平成25年12月 オリコンDサイエンス㈱取締役 (現任)	(注)2	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		垂石 克哉	昭和29年1月4日生	昭和51年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス（現オリコン・エンタテインメント㈱）入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年1月 当社取締役副社長 平成13年6月 ㈱オリコン（現オリコン・エンタテインメント㈱）代表取締役会長 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成18年3月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱（現オリコン・リサーチ㈱）取締役（現任） 平成18年12月 ORWI㈱（現オリコン・エナジー㈱）取締役 平成19年1月 同社代表取締役社長 平成24年5月 オリコン・エンタテインメント㈱取締役（現任） 平成25年4月 ㈱oricon ME取締役（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任） オリコン・ストラテジー㈱取締役（現任）	(注)2	11,200
取締役 (CTO)		横山 文秋	昭和34年9月17日生	平成17年8月 当社入社、システム部長 平成19年1月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱（現オリコン・リサーチ㈱）取締役 平成21年3月 同社取締役副社長 平成25年4月 当社システム部長（現任） 平成25年6月 当社取締役兼CTO（現任） 平成25年12月 オリコンDサイエンス㈱取締役（現任）	(注)2	2,500
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日生	平成4年1月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 平成6年4月 社団法人日本レコード協会会長 平成7年4月 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長 平成8年6月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役会長 平成10年1月 ㈱エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役社長 平成12年4月 ㈱オフィス松尾代表取締役（現任） 平成12年8月 ㈱ウェザーニューズ社外取締役（現任） 平成13年6月 当社社外取締役（現任）	(注)2	14,900
取締役		水野 誠一	昭和21年7月8日生	平成2年3月 ㈱西武百貨店代表取締役社長 平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ㈱顧問 平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成7年7月 ㈱インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立代表取締役（現任） 参議院議員当選 平成8年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成12年9月 ㈱パルス社外取締役（現任） 平成14年9月 ㈱リプロジェクト・パートナーズ代表取締役C.E.O.（現任） 平成15年1月 森ビル㈱特別顧問（現任） 平成18年6月 当社社外取締役（現任） 平成22年3月 ㈱Gホールディングス社外取締役（現任）	(注)2	10,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス (現オリコン・エンタテインメント㈱) 入社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 当社人事総務本部調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9,900
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	1,700
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業㈱入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和60年9月 公認会計士登録 ㈱ファーストコンサルティング代表取締役(現任) 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立(現任) 平成13年2月 エム・アール・エス広告調査㈱社外監査役(現任) 平成13年6月 当社社外監査役(現任) 平成17年6月 ㈱アドバンスト・メディア社外監査役(現任) 平成17年7月 ㈱スリー・ディー・マトリックス社外監査役 (現任)	(注)4	1,700
計						317,900

- (注) 1. 取締役松尾修吾及び水野誠一は、社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は、社外監査役であります。
- 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 当社では取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名であり、副社長 染谷光廣、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、経理本部長 濱本尚志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、「オリコグループ行動規範」の策定、内部監査体制の構築、CSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。また、内部統制室を設置し、全社的内部統制を厳格かつ適正に行う体制を強化させております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

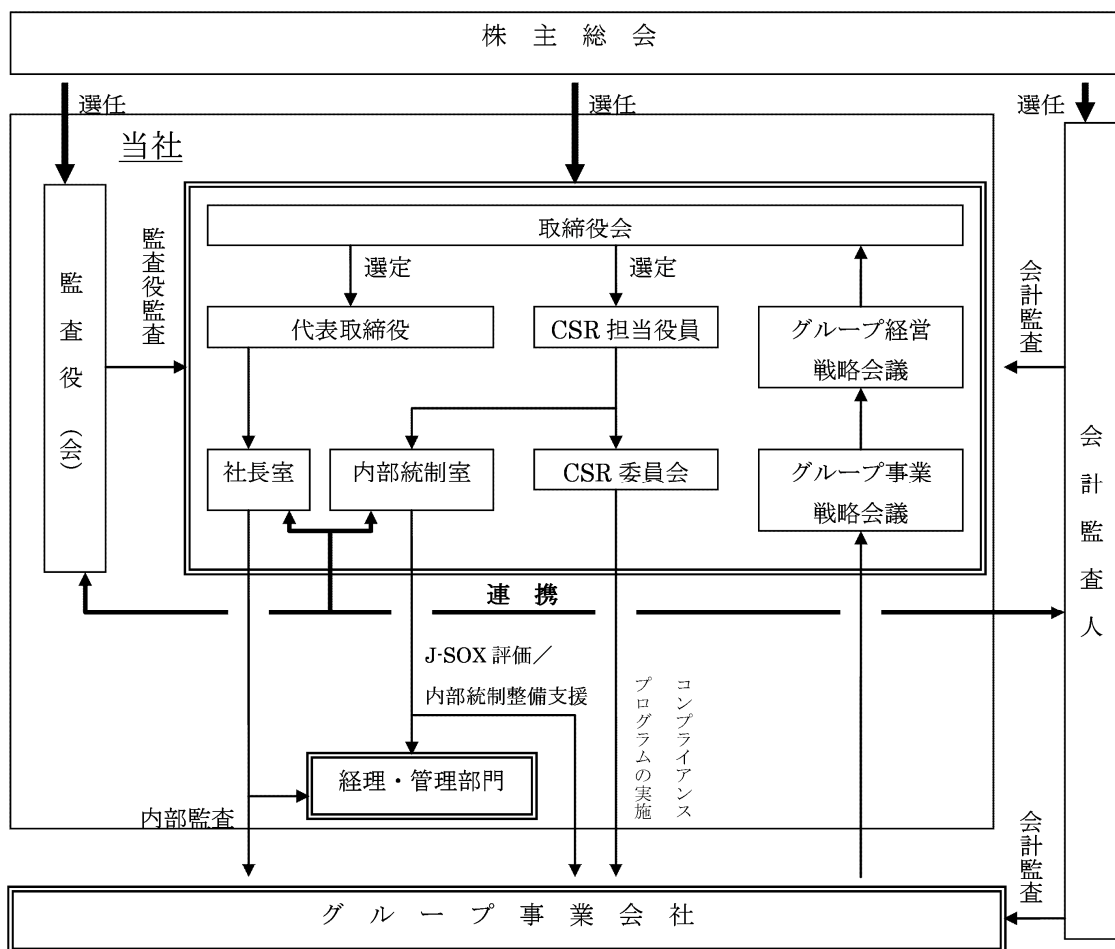
取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成し、当社の経営に係わる重要事項の決定を行うとともに、会社の事業並びに経営全般に対する監督を行います。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し、監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、取締役等の職務の監査を行います。

また、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

これらのほか、当社では原則として月4回、社内取締役、各事業の責任者及び管理系責任者の出席による「グループ経営戦略会議」を開催し、各事業の状況把握を行うとともに、投融资案件や新規事業の立ち上げなど、取締役会への付議事項を検討・決議しております。「グループ経営戦略会議」から付議されたことを含め、経営に関する重要な事項については、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において決議される体制となっております。

当社の機関及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当事業に精通した取締役により取締役会を構成し、また、執行役員制度の採用による意思決定及び監督機能と執行機能の分離により、経営監視機能の充実と業務執行の効率性向上を図っております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中2名を社外監査役としており、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社における内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に実施するために内部統制室を設置しております。

また、当社は、役職員の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすため、「オリコングループ行動規範」を制定し、これを当社グループの役職員に周知徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することを目的として、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応するうえで、社外との関係が生じた場合には、社長直属の組織である社長室が機動的に対応することになっております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに50万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の組織である社長室が担当しております。社長室長は、年度監査計画書策定したうえで、それに基づいた監査を実施し、取締役会に対して、定期的に内部監査実施状況を報告しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧及び事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、海南監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	斎藤 勝	海南監査法人
業務執行社員	溝口 俊一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 1名

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松尾修吾氏は当社株式14,900株を、社外取締役水野誠一氏は当社株式10,100株を、社外監査役五十嵐信弥氏は当社株式1,700株を、社外監査役向川寿人氏は当社株式1,700株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役五十嵐信弥氏は税理士、社外監査役向川寿人氏は公認会計士であり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	72,230	72,230	6
監査役（社外監査役を除く。）	7,760	7,760	2
社外役員	16,612	16,612	5

- (注) 1. 上記には、平成25年6月26日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 無報酬の取締役2名が存在しております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるオリコン(株)の株式保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	18,350	28,470	—	—	(注)
上記以外の株式	1,286	1,333	—	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	1,000	—
計	22,000	—	23,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や他の外部団体等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,433	881,211
受取手形及び売掛金	1,101,361	927,066
商品及び製品	11,702	12,781
仕掛品	9,805	10,269
繰延税金資産	80,888	73,331
その他	151,170	121,518
貸倒引当金	△1,584	△307
流動資産合計	2,263,777	2,025,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,804	71,150
減価償却累計額	△33,288	△37,154
建物及び構築物 (純額)	38,515	33,996
機械及び装置	390,340	390,340
減価償却累計額	—	△17,272
機械及び装置 (純額)	390,340	373,068
工具、器具及び備品	370,532	437,685
減価償却累計額	△274,606	△318,710
工具、器具及び備品 (純額)	95,926	118,974
土地	1,973	1,973
リース資産	9,907	9,907
減価償却累計額	△165	△2,146
リース資産 (純額)	9,742	7,760
有形固定資産合計	536,498	535,773
無形固定資産		
ソフトウェア	459,261	380,298
のれん	690,282	623,161
その他	3,209	23,209
無形固定資産合計	1,152,754	1,026,668
投資その他の資産		
投資有価証券	111,743	86,553
繰延税金資産	25,975	75,541
その他	371,752	400,332
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,126	△9,208
投資その他の資産合計	495,445	548,319
固定資産合計	2,184,697	2,110,761
繰延資産		
社債発行費	6,506	4,247
繰延資産合計	6,506	4,247
資産合計	4,454,981	4,140,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 321,207	240,520
短期借入金	390,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	346,136	322,648
1年内償還予定の社債	118,000	100,000
リース債務	2,203	2,058
未払金	320,648	168,979
未払法人税等	108,150	107,777
返品調整引当金	22,570	17,761
その他	240,579	231,831
流動負債合計	1,869,496	1,371,577
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	235,426	495,000
リース債務	8,199	6,140
繰延税金負債	1,780	1,856
資産除去債務	14,965	15,177
固定負債合計	560,371	718,174
負債合計	2,429,868	2,089,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,092,450
資本剰余金	12,799	14,332
利益剰余金	1,250,051	1,336,908
自己株式	△344,533	△380,215
株主資本合計	2,009,233	2,063,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	△140
その他の包括利益累計額合計	950	△140
新株予約権	14,927	△12,206
純資産合計	2,025,112	2,051,128
負債純資産合計	4,454,981	4,140,880

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,577,912	5,032,946
売上原価	3,234,748	2,708,738
売上総利益	2,343,163	2,324,208
返品調整引当金戻入額	25,798	22,570
返品調整引当金繰入額	22,570	17,761
差引売上総利益	2,346,391	2,329,018
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244,546	208,851
給与手当	486,824	498,229
その他	901,526	※1 949,517
販売費及び一般管理費合計	1,632,896	1,656,597
営業利益	713,494	672,420
営業外収益		
受取利息	341	1,621
投資事業組合運用益	—	4,081
その他	7,035	14,065
営業外収益合計	7,377	19,768
営業外費用		
支払利息	28,501	22,984
支払手数料	6,456	5,297
株式関連費	24,417	29,193
投資事業組合投資損失	9,223	—
その他	2,498	2,259
営業外費用合計	71,098	59,735
経常利益	649,773	632,453
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 24
投資有価証券売却益	17,168	—
新株予約権戻入益	3,986	26,106
特別利益合計	21,154	26,130
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,464	※3 49,876
投資有価証券売却損	102	—
投資有価証券評価損	30,459	—
関係会社株式売却損	3,827	—
減損損失	※4 26,646	※4 171,523
特別退職金	5,540	—
貸倒損失	74,000	—
その他	300	—
特別損失合計	150,339	221,399
税金等調整前当期純利益	520,587	437,184
法人税、住民税及び事業税	235,535	274,381
法人税等調整額	17,304	△41,933
法人税等合計	252,840	232,447
少数株主損益調整前当期純利益	267,746	204,736
少数株主利益	—	—
当期純利益	267,746	204,736

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	267,746	204,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,986	△1,091
その他の包括利益合計	※1 19,986	※1 △1,091
包括利益	287,733	203,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,733	203,645
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,916	12,799	1,102,104	△275,869	1,929,951
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△119,800		△119,800
当期純利益			267,746		267,746
自己株式の取得				△68,664	△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	147,946	△68,664	79,282
当期末残高	1,090,916	12,799	1,250,051	△344,533	2,009,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,035	△19,035	18,913	1,929,828
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				△119,800
当期純利益				267,746
自己株式の取得				△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,986	19,986	△3,986	16,000
当期変動額合計	19,986	19,986	△3,986	95,283
当期末残高	950	950	14,927	2,025,112

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,916	12,799	1,250,051	△344,533	2,009,233
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,533	1,533			3,066
剰余金の配当			△117,880		△117,880
当期純利益			204,736		204,736
自己株式の取得				△35,682	△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,533	1,533	86,856	△35,682	54,241
当期末残高	1,092,450	14,332	1,336,908	△380,215	2,063,475

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	950	950	14,927	2,025,112
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,066
剰余金の配当				△117,880
当期純利益				204,736
自己株式の取得				△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,091	△1,091	△27,133	△28,224
当期変動額合計	△1,091	△1,091	△27,133	26,016
当期末残高	△140	△140	△12,206	2,051,128

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,587	437,184
減価償却費	210,369	243,389
減損損失	26,646	171,523
のれん償却額	57,139	67,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,386	△1,195
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,227	△4,809
受取利息及び受取配当金	△377	△1,621
支払利息	28,501	22,984
社債発行費償却	2,091	2,259
固定資産除却損	9,464	49,876
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
貸倒損失	74,375	352
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,459	—
売上債権の増減額 (△は増加)	326,714	178,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△1,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,200	△80,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,948	16,461
その他	△18,104	△119,428
小計	1,159,782	979,869
利息及び配当金の受取額	377	1,621
利息の支払額	△29,342	△22,846
法人税等の支払額	△212,473	△280,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,343	678,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,800	△8,800
定期預金の払戻による収入	8,800	8,800
有形固定資産の取得による支出	△435,360	△86,313
有形固定資産の売却による収入	—	25
事業譲受による支出	△183,100	—
無形固定資産の取得による支出	△210,115	△377,196
投資有価証券の取得による支出	—	△10,122
投資有価証券の売却による収入	111,773	5,002
投資有価証券の償還による収入	2,500	25,000
投資事業組合からの分配による収入	19,200	8,300
貸付金の回収による収入	250	—
関係会社株式の売却による収入	20,346	—
敷金の回収による収入	37,635	—
その他	△8,383	△28,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,253	△463,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	△210,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△488,396	△363,914
社債の発行による収入	195,982	—
社債の償還による支出	△96,000	△118,000
株式の発行による収入	—	3,066
自己株式の取得による支出	△68,664	△35,682
配当金の支払額	△118,707	△117,212
リース債務の返済による支出	—	△2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,784	△243,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,305	△29,222
現金及び現金同等物の期首残高	903,128	910,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 910,433	※1 881,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

オリコン・エンタテインメント(株)

オリコン・リサーチ(株)

オリコン・ストラテジー(株)

(株)oricon ME

ORICON NEXT(株)

オリコン・エナジー(株)

オリコンNewS(株)

オリコンDサイエンス(株)

なお、オリコンNewS(株)については、平成25年4月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めており、オリコンDD(株)については、平成25年4月1日付で(株)oricon MEと合併したため、連結の範囲から除いております。

また、オリコンDサイエンス(株)については、平成25年12月2日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 : 8年～47年

機械及び装置 : 17年

工具、器具及び備品 : 4年～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②返品調整引当金

雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

③投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	40,519千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一千円	1,040千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	24千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	340千円	一千円
工具、器具及び備品	3,990	261
ソフトウェア	5,132	49,615
計	9,464	49,876

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	㈱oricon MEのオリコンアプリ ランキング事業	工具、器具及び備品	90
		ソフトウェア	26,556
合計			26,646

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である㈱oricon MEにて展開するオリコンアプリランキング事業につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	㈱oricon MEのスマートフォン事業	工具、器具及び備品	863
		ソフトウェア	136,411
東京都港区	オリコン・エンタテインメント㈱ の雑誌事業	建物及び構築物	653
		工具、器具及び備品	2,873
		ソフトウェア	24,242
東京都港区	ORICON NEXT㈱のソーシャルゲーム 事業	工具、器具及び備品	111
		ソフトウェア	6,367
合計			171,523

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である㈱oricon MEにて展開するスマートフォン事業、オリコン・エンタテインメント㈱にて展開する雑誌事業及びORICON NEXT㈱にて展開するソーシャルゲーム事業につきまして、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなっており、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,594千円	△1,091千円
組替調整額	13,392	—
税効果調整前	19,986	△1,091
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	19,986	△1,091
その他の包括利益合計	19,986	△1,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	157,950	—	—	157,950
合計	157,950	—	—	157,950
自己株式				
普通株式	8,200	2,400	—	10,600
合計	8,200	2,400	—	10,600

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株数で記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 27,133千円
連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	利益剰余金	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- (注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	157,950	15,643,050	—	15,801,000
合計	157,950	15,643,050	—	15,801,000
自己株式				
普通株式	10,600	1,149,400	—	1,160,000
合計	10,600	1,149,400	—	1,160,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,643,050株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加15,637,050株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,149,400株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加1,049,400株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	910,433千円	881,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	910,433	881,211

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の額	14,965千円	15,177千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	9,907千円	8,199千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社資産におけるサーバー等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	367	—
減価償却費相当額	227	—
支払利息相当額	4	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,507	4,820
1年超	5,970	1,150
合計	11,477	5,970

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	910,433	910,433	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,101,361	1,101,361	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,256	25,256	—
資産計	2,037,052	2,037,052	—
(1) 支払手形及び買掛金	321,207	321,207	—
(2) 短期借入金	390,000	390,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	346,136	346,136	—
(4) 1年内償還予定の社債	118,000	118,729	729
(5) 未払金	320,648	320,648	—
(6) 未払法人税等	108,150	108,150	—
(7) 社債	300,000	300,058	58
(8) 長期借入金	235,426	235,426	—
(9) リース債務	10,402	10,357	△45
負債計	2,149,972	2,150,716	743
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,211	881,211	—
(2) 受取手形及び売掛金	927,066	927,066	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,333	1,333	—
資産計	1,809,611	1,809,611	—
(1) 支払手形及び買掛金	240,520	240,520	—
(2) 短期借入金	180,000	180,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	322,648	324,221	1,573
(4) 1年内償還予定の社債	100,000	100,376	376
(5) 未払金	168,979	168,979	—
(6) 未払法人税等	107,777	107,777	—
(7) 社債	200,000	199,985	△14
(8) 長期借入金	495,000	491,868	△3,131
(9) リース債務	8,199	8,156	△42
負債計	1,823,125	1,821,888	△1,237
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	23,350	28,470
投資事業組合出資	58,157	51,770
非上場転換社債型新株予約権付社債	4,980	4,980

非上場株式及び非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	910,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,101,361	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	4,980	—	23,970
合計	2,011,795	4,980	—	23,970

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,211	—	—	—
受取手形及び売掛金	927,066	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	4,980	—	—	—
合計	1,813,258	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	—	—	—	—	—
社債	118,000	100,000	100,000	60,000	40,000	—
長期借入金	346,136	205,426	30,000	—	—	—
リース債務	2,203	2,058	2,082	2,106	1,952	—
合計	856,339	307,484	132,082	62,106	41,952	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	60,000	40,000	—	—
長期借入金	322,648	150,000	120,000	120,000	105,000	—
リース債務	2,058	2,082	2,106	1,952	—	—
合計	604,706	252,082	182,106	161,952	105,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,286	1,474	△187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	23,970	25,000	△1,030
	小計	25,256	26,474	△1,217
合計		25,256	26,474	△1,217

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 23,350千円)、投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 58,157千円) 及び非上場転換社債型新株予約権付社債 (連結貸借対照表計上額 4,980千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,333	1,474	△140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,333	1,474	△140
合計		1,333	1,474	△140

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,470千円)、投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 51,770千円) 及び非上場転換社債型新株予約権付社債 (連結貸借対照表計上額 4,980千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
①株式	111,773	17,168	△102
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	111,773	17,168	△102

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,459千円（その他有価証券の株式30,459千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	380,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	445,000	245,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694 千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206
差引額	△52,021,511

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

0.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高391,625千円及び繰越不足金51,629,886千円であります。未償却過去勤務債務残高は、第2加算年金加入かつ過去期間持込事務所に係るものであり、当社グループに影響するものではありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、35,293千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242 千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229
差引額	△27,280,986

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

0.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高148,570千円及び繰越不足金27,132,416千円であります。未償却過去勤務債務残高は、第2加算年金加入かつ過去期間持込事務所に係るものであり、当社グループに影響するものではありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社			連結子会社 (株 oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員36名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社従業員19名及び当社子会社従業員4名	当社取締役5名、当社従業員23名、当社子会社取締役4名及び当社子会社従業員117名	同社取締役1名、同社従業員36名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 105,500株	普通株式 74,500株	普通株式 200,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成21年7月3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されてお りません。	同左	同左	対象勤務期間は付されてお りません。
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年3月31日	平成19年7月1日～ 平成26年3月31日	平成23年7月11日～ 平成26年3月31日	平成21年11月2日～ 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社			連結子会社 (株 oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計 年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定 未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計 年度末	56,200	53,400	158,600	3,590
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	6,000	—
失効	56,200	53,400	152,600	—
未行使残	—	—	—	3,590

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	提出会社			連結子会社 (株 oricon ME)
	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	1,562	1,650	340	20,000
行使時平均株価（円）	—	—	420	—
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—	171.08	—

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	74,492千円	102,680千円
未払事業税	9,119	16,454
返品調整引当金繰入超過額	5,890	6,322
貸倒引当金繰入超過額	2,444	2,360
未払賞与否認額	29,289	26,678
投資有価証券評価損	6,753	6,753
減損損失	9,907	66,747
その他	9,974	11,099
繰延税金資産小計	147,871	239,095
評価性引当額	△37,460	△86,676
繰延税金資産合計	110,411	152,419
繰延税金負債		
資産除去債務	△5,327	△5,403
繰延税金負債合計	△5,327	△5,403
繰延税金資産の純額	105,083	147,016

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	80,888千円	73,331千円
固定資産－繰延税金資産	25,975	75,541
固定資産－繰延税金負債	△1,780	△1,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	5.0
住民税均等割	1.1	1.3
評価性引当額の増減	△0.4	4.5
のれん償却額	3.7	4.3
その他	2.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	53.2

3. 法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)ならびに「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となりました。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割(新設分割)して新設会社に承継し、連結子会社である(株)oricon MEとオリコンDD(株)は合併いたしました。

<連結子会社の会社分割>

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 オリコンDD(株)のニュース配信事業

事業の内容 インターネット等の通信ネットワークを利用したデジタルコンテンツ配信サービス等

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

オリコンDD(株)を分割会社とし、新たに設立したオリコンNewS(株)を承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

分割会社 オリコンDD(株)

承継会社 オリコンNewS(株)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

オリコンDD(株)が配信する「オリコンニュース」は、最新の音楽・芸能ニュースから、映画・アニメ、生活関連のトレンド情報までを網羅し、自社サイト及び大手サイトに配信され、インターネットユーザーに幅広く閲覧されています。また、現在、地方の新聞社・放送局サイトを中心に「オリコンニュース」の配信拡大に注力しており、今後とも継続的にニュース配信サービスを拡充させていくため、マネジメント強化と事業展開の加速化を図るべく、ニュース配信事業を分社・独立させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

<連結子会社の合併>

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)oricon ME、オリコンDD(株)

事業の内容 (株)oricon ME

従来型携帯電話(フィーチャーフォン)及びスマートフォン向け音楽配信サービス等
オリコンDD(株)

「ORICON STYLE」等のPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトの運営等

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

(株)oricon ME

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

スマートフォン市場が急速に拡大し、ユーザーの利用実態が、フィーチャーフォンからスマートフォンに、PCからスマートフォンにそれぞれシフトしてきており、今後もこれらの傾向が一層顕著になるものと見込まれます。

すでに両社においては、スマートフォン対応を積極的に推進していますが、経営資源の効率的かつ効果的な活用を図り、展開力と競争力を向上させるため、両社を合併させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電設備用の土地賃貸借契約等に伴う原状回復義務に係る撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	－千円	14,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,965	－
時の経過による調整額	－	211
資産除去債務の履行による減少額	－	－
その他増減額 (△は減少)	－	－
期末残高	14,965	15,177

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「コミュニケーション事業」に属していたオリコンDD株式会社の「ニュース配信事業」を、オリコンNewS株式会社に会社分割しましたが、報告セグメントに変更はありません。また、従来「コミュニケーション事業」に属していたオリコンDD株式会社と「モバイル事業」に属していた株式会社oricon MEが合併しましたが、存続会社である株式会社oricon ME内部でモバイル事業とコミュニケーション事業に分けて管理しているため、報告セグメントの内容に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,052,966	2,508,322	1,264,931	538,428	5,364,649	213,262	5,577,912
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,844	8,880	13,386	300	65,410	—	65,410
計	1,095,810	2,517,203	1,278,317	538,728	5,430,059	213,262	5,643,322
セグメント利益	395,475	983,807	253,650	116,575	1,749,509	△20,238	1,729,270
その他の項目							
減価償却費	57,635	44,982	9,643	25,155	137,416	72,953	210,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,116,790	2,035,902	1,112,858	546,477	4,812,028	220,918	5,032,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72,150	10,335	9,594	1,270	93,350	—	93,350
計	1,188,940	2,046,237	1,122,452	547,747	4,905,378	220,918	5,126,297
セグメント利益	407,558	1,001,156	191,122	174,217	1,774,054	△22,331	1,751,722
その他の項目							
減価償却費	41,798	44,079	10,499	25,867	122,244	121,144	243,389

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,430,059	4,905,378
「その他」の区分の売上高	213,262	220,918
セグメント間取引消去	△65,410	△93,350
連結財務諸表の売上高	5,577,912	5,032,946

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,749,509	1,774,054
「その他」の区分の利益	△20,238	△22,331
セグメント間取引消去	2,405	1,649
のれんの償却額	△50,008	△50,008
全社費用（注）	△968,172	△1,030,942
連結財務諸表の営業利益	713,494	672,420

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	137,416	122,244	72,953	121,144	—	—	210,369	243,389

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,052,966	2,508,322	1,264,931	538,428	213,262	5,577,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	1,177,300	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	699,414	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	604,928	モバイル事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,116,790	2,035,902	1,112,858	546,477	220,918	5,032,946

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	832,886	モバイル事業
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	756,221	モバイル事業
ソフトバンクモバイル(株)	400,002	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	26,646	—	—	—	—	26,646

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	137,274	27,769	—	6,478	—	171,523

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,448	40,690	—	—	—	—	57,139
当期末残高	54,230	636,052	—	—	—	—	690,282

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,448	50,673	—	—	—	—	67,121
当期末残高	37,781	585,379	—	—	—	—	623,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.42円	1株当たり純資産額	140.93円
1株当たり当期純利益金額	18.12円	1株当たり当期純利益金額	13.93円

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	267,746	204,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	267,746	204,736
期中平均株式数(株)	14,771,900	14,700,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,682株)。	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金として、平成26年5月16日に以下の借入を実行しております。

- | | |
|---------|---------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| 借入金額 | 200,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行日 | 平成26年5月16日 |
| 返済期限 | 平成26年8月29日 |
| 担保提供 | 無 |
| (2) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| 借入金額 | 300,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行日 | 平成26年5月16日 |
| 返済期限 | 平成26年11月14日 |
| 担保提供 | 無 |
| (3) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 借入金額 | 80,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行日 | 平成26年5月16日 |
| 返済期限 | 平成26年11月14日 |
| 担保提供 | 無 |

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、平成26年5月23日開催の取締役会において、太陽光発電所(メガソーラー)第2号を建設することについて決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

平成25年3月に長崎県大村市に太陽光発電所第1号を開設し、平成25年7月より売電を行っておりますが、太陽光発電所から得られる安定的な売電収入を再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発及び実用化に振り向け、産学連携による研究開発や他社との協業を推進し、今後、研究開発などに使用可能な資金を増やすことによって、新たな取り組みを開始していくことが可能になってくるため、太陽光発電所第2号の建設を企図したものであります。

(2) 設備投資の内容

- | | |
|-------------|--------------------|
| ①所在地 | 栃木県矢板市山苗代 |
| ②敷地面積 | 約68,179㎡(転貸借期間20年) |
| ③発電出力 | 約2,304kW |
| ④想定される年間発電量 | 2,521,648kWh |
| ⑤買取価格 | 40円/kWh |
| ⑥投資金額 | 820,000千円 |

(3) 設備の導入時期

平成26年11月 運転開始予定

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン(株)	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.30	18,000 (18,000)	—	—	—	平成年月日 25.9.30
オリコン(株)	第4回無担保社債	平成年月日 25.2.14	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.31636	なし	平成年月日 30.2.14
(株)oricon ME	第1回無担保社債	平成年月日 22.12.10	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.700	なし	平成年月日 27.12.10
(株)oricon ME	第2回無担保社債	平成年月日 23.11.30	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.31727	なし	平成年月日 28.11.30
合計	—	—	418,000 (118,000)	300,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	60,000	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	180,000	0.902	—
1年以内に返済予定の長期借入金	346,136	322,648	1.395	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,203	2,058	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	235,426	495,000	0.940	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,199	6,140	—	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	981,964	1,005,847	1.080	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	120,000	120,000	105,000
リース債務	2,082	2,106	1,952	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,259,443	2,570,265	3,838,403	5,032,946
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	145,066	292,327	470,433	437,184
四半期(当期)純利益金額(千円)	76,093	153,491	249,700	204,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.16	10.42	16.96	13.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	5.16	5.25	6.55	△3.07

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,148	371,481
前払費用	19,221	22,428
繰延税金資産	26,234	24,941
未収入金	※1 352,322	※1 335,918
関係会社短期貸付金	183,305	161,784
その他	4,653	1,416
流動資産合計	1,030,885	917,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,228	62,228
減価償却累計額	△28,096	△31,271
建物(純額)	34,131	30,956
工具、器具及び備品	176,366	250,638
減価償却累計額	△104,412	△149,192
工具、器具及び備品(純額)	71,954	101,446
土地	1,973	1,973
リース資産	9,907	9,907
減価償却累計額	△165	△2,146
リース資産(純額)	9,742	7,760
有形固定資産合計	117,801	142,137
無形固定資産		
ソフトウェア	86,995	161,390
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	88,219	162,614
投資その他の資産		
投資有価証券	101,763	71,453
関係会社株式	2,097,180	2,367,180
関係会社長期貸付金	720,000	500,000
その他	282,480	396,339
貸倒引当金	—	△123,910
投資その他の資産合計	3,201,424	3,211,063
固定資産合計	3,407,445	3,515,815
繰延資産		
社債発行費	3,883	3,079
繰延資産合計	3,883	3,079
資産合計	4,442,215	4,436,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	220,000	150,000
関係会社短期借入金	1,037,482	1,107,520
1年内返済予定の長期借入金	292,936	273,948
1年内償還予定の社債	58,000	40,000
リース債務	2,203	2,058
未払金	※1 85,561	※1 106,577
未払費用	29,217	33,901
未払法人税等	60,911	29,487
その他	5,092	8,572
流動負債合計	1,791,403	1,752,064
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	226,726	345,000
リース債務	8,199	6,140
繰延税金負債	284,759	287,198
固定負債合計	679,684	758,338
負債合計	2,471,088	2,510,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,092,450
資本剰余金		
資本準備金	12,799	14,332
資本剰余金合計	12,799	14,332
利益剰余金		
利益準備金	24,616	36,404
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,159,244	1,163,631
利益剰余金合計	1,183,860	1,200,035
自己株式	△344,533	△380,215
株主資本合計	1,943,042	1,926,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	△140
評価・換算差額等合計	950	△140
新株予約権	27,133	—
純資産合計	1,971,126	1,926,461
負債純資産合計	4,442,215	4,436,865

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	※1 832,315	※1 936,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,892	96,602
給与手当	160,801	188,225
減価償却費	33,500	58,870
貸倒引当金繰入額	—	123,910
その他	214,736	277,882
販売費及び一般管理費合計	507,930	745,489
営業利益	324,385	190,956
営業外収益		
受取利息	14,785	14,711
有価証券利息	52	1,325
受取配当金	36	—
投資事業組合運用益	—	4,081
その他	1,345	1,282
営業外収益合計	16,218	21,400
営業外費用		
支払利息	22,097	16,288
社債利息	1,341	2,607
株式関連費	24,417	29,193
支払手数料	5,834	4,172
投資事業組合投資損失	9,223	—
その他	493	804
営業外費用合計	63,409	53,066
経常利益	277,194	159,289
特別利益		
投資有価証券売却益	17,168	—
新株予約権戻入益	3,986	26,106
特別利益合計	21,154	26,106
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,065	※2 10
投資有価証券売却損	102	—
投資有価証券評価損	30,459	—
関係会社株式評価損	—	40,000
貸倒損失	74,000	—
特別損失合計	113,626	40,010
税引前当期純利益	184,723	145,385
法人税、住民税及び事業税	7,869	7,597
法人税等調整額	7,794	3,732
法人税等合計	15,664	11,330
当期純利益	169,058	134,055

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,090,916	12,799	12,799	12,636	1,121,965	1,134,601	△275,869	1,962,447
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当					△119,800	△119,800		△119,800
利益準備金の積立				11,980	△11,980			
当期純利益					169,058	169,058		169,058
自己株式の取得							△68,664	△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	11,980	37,278	49,258	△68,664	△19,405
当期末残高	1,090,916	12,799	12,799	24,616	1,159,244	1,183,860	△344,533	1,943,042

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,035	△19,035	31,119	1,974,531
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				△119,800
利益準備金の積立				
当期純利益				169,058
自己株式の取得				△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,986	19,986	△3,986	16,000
当期変動額合計	19,986	19,986	△3,986	△3,404
当期末残高	950	950	27,133	1,971,126

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,090,916	12,799	12,799	24,616	1,159,244	1,183,860	△344,533	1,943,042	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,533	1,533	1,533					3,066	
剰余金の配当					△117,880	△117,880		△117,880	
利益準備金の積立				11,788	△11,788	—		—	
当期純利益					134,055	134,055		134,055	
自己株式の取得							△35,682	△35,682	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,533	1,533	1,533	11,788	4,387	16,175	△35,682	△16,440	
当期末残高	1,092,450	14,332	14,332	36,404	1,163,631	1,200,035	△380,215	1,926,602	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	950	950	27,133	1,971,126
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,066
剰余金の配当				△117,880
利益準備金の積立				—
当期純利益				134,055
自己株式の取得				△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,091	△1,091	△27,133	△28,224
当期変動額合計	△1,091	△1,091	△27,133	△44,665
当期末残高	△140	△140	—	1,926,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物：8年～39年

工具、器具及び備品：4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」、「保険積立金」、「施設利用権」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた139,966千円、「保険積立金」に表示していた115,970千円、「施設利用権」に表示していた18,743千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」、「交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」に表示していた26,485千円、「交際費」に表示していた49,224千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
未収入金	352,147千円	335,733千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	184,993千円	314,903千円
関係会社からの業務委託料収入	485,240	483,325
関係会社からの経営指導料収入	9,912	11,190
関係会社からのブランド使用料	150,424	125,572

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	340千円	－千円
工具、器具及び備品	3,707	10
ソフトウェア	5,016	－
計	9,065	10

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,097,180千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,367,180千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	40,035千円	36,640千円
未払賞与否認額	3,523	4,064
貸倒引当金繰入超過額	—	44,112
投資有価証券評価損	6,753	6,753
関係会社株式評価損	343,196	357,436
その他	1,208	330
繰延税金資産小計	394,717	449,336
評価性引当額	△349,949	△408,301
繰延税金資産合計	44,767	41,035
繰延税金負債		
子会社株式譲渡益繰延	△294,857	△294,857
投資有価証券譲渡益繰延	△8,435	△8,435
繰延税金負債合計	△303,292	△303,292
繰延税金負債の純額	△258,524	△262,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	14.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.1	△82.3
住民税均等割	0.5	0.7
評価性引当額の増減	△1.2	40.1
投資損失引当金繰入超過額認容	△3.2	—
貸倒引当金繰入超過額認容	△0.9	—
その他	3.3	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	7.8

3. 法人税率の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)ならびに「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となりました。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金として、平成26年5月16日に以下の借入を実行しております。

- | | |
|---------|---------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| 借入金額 | 200,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行日 | 平成26年5月16日 |
| 返済期限 | 平成26年8月29日 |
| 担保提供 | 無 |
| (2) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| 借入金額 | 300,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行日 | 平成26年5月16日 |
| 返済期限 | 平成26年11月14日 |
| 担保提供 | 無 |
| (3) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 借入金額 | 80,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行日 | 平成26年5月16日 |
| 返済期限 | 平成26年11月14日 |
| 担保提供 | 無 |

(子会社の増資引受に関する件)

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)の第三者割当増資を引き受け、平成26年5月26日に払込を完了しております。

(1) 増資引受の目的

当社の連結子会社で自然エネルギー等による発電事業を行っているオリコン・エナジー(株)は、太陽光発電所第2号を建設する資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。

(2) 子会社増資の内容

発行株式数	普通株式2,000株
増資後発行済株式数	普通株式3,620株
増資後の当社持分比率	100.0%
発行価額	1株につき250,000円
発行価額の総額	500,000,000円
発行価額のうち資本組入額	1株につき125,000円
払込期日	平成26年5月26日
割当先	オリコン(株)
増資後の資本金	340,000,000円

(3) オリコン・エナジー(株)の概要

商号	オリコン・エナジー(株)
代表者	代表取締役 二宮貞治
所在地	東京都港区
主な事業	自然エネルギー等による発電事業

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	62,228	—	—	62,228	31,271	3,175	30,956
工具、器具及び備品	176,366	74,715	443	250,638	149,192	45,212	101,446
土地	1,973	—	—	1,973	—	—	1,973
リース資産	9,907	—	—	9,907	2,146	1,981	7,760
有形固定資産計	250,476	74,715	443	324,748	182,610	50,369	142,137
無形固定資産							
ソフトウェア	99,439	106,756	499	205,696	44,305	31,879	161,390
電話加入権	1,224	—	—	1,224	—	—	1,224
無形固定資産計	100,663	106,756	499	206,920	44,305	31,879	162,614
繰延資産							
社債発行費	10,692	—	—	10,692	7,612	803	3,079
繰延資産計	10,692	—	—	10,692	7,612	803	3,079

(注) 工具、器具及び備品の増加額は、ビッグデータ解析用サーバの購入にかかるものであります。

ソフトウェアの増加額は、ビッグデータ解析用ソフト等にかかるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	123,910	—	123,910

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.oricon.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月5日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年11月20日 至 平成25年11月30日）平成25年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月16日に資金の借入を実行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は平成26年5月23日開催の取締役会において、太陽光発電所(メガソーラー)第2号を建設することについて決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリコン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オリコン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月16日に資金の借入を実行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月23日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるオリコン・エナジー(株)の第三者割当増資を引き受け、平成26年5月26日に払込を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。